

定住自立圏構想の進捗状況 ・総務省の取組について

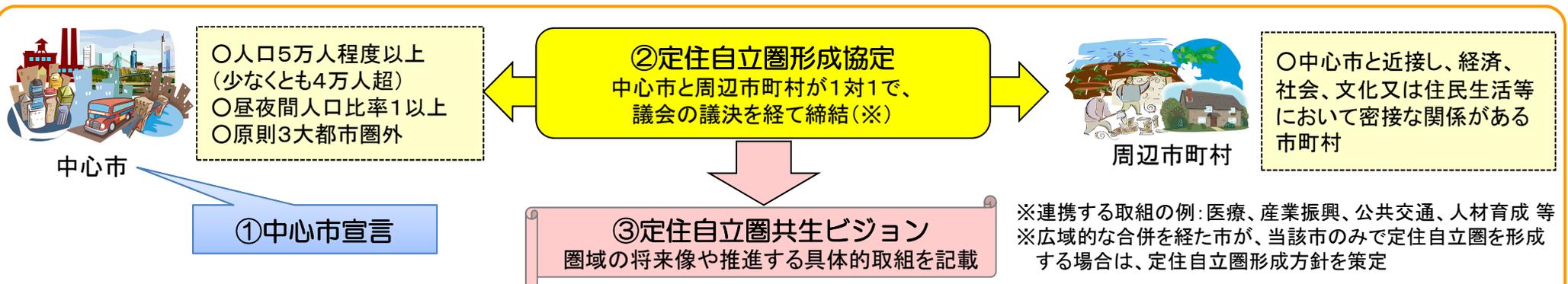
「定住自立圏構想」の推進

1 基本的考え方～都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしく～

都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進めるため、**圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進する。**

(「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(平成22年6月18日閣議決定)より抜粋)

2 定住自立圏形成へ向けた手続き～国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み～



平成24年8月20日現在、80団体が中心市宣言済み、67圏域(延べ300団体)で協定締結(方針策定)、65団体が共生ビジョン策定済み

3 定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- ・ 包括的財政措置
(中心市4,000万円程度、周辺市町村1,000万円)
- ・ 外部人材の活用(3年間、700万円上限)、地域医療(措置率8割、800万円上限)に対する財政措置等

若手企業人地域交流プログラム

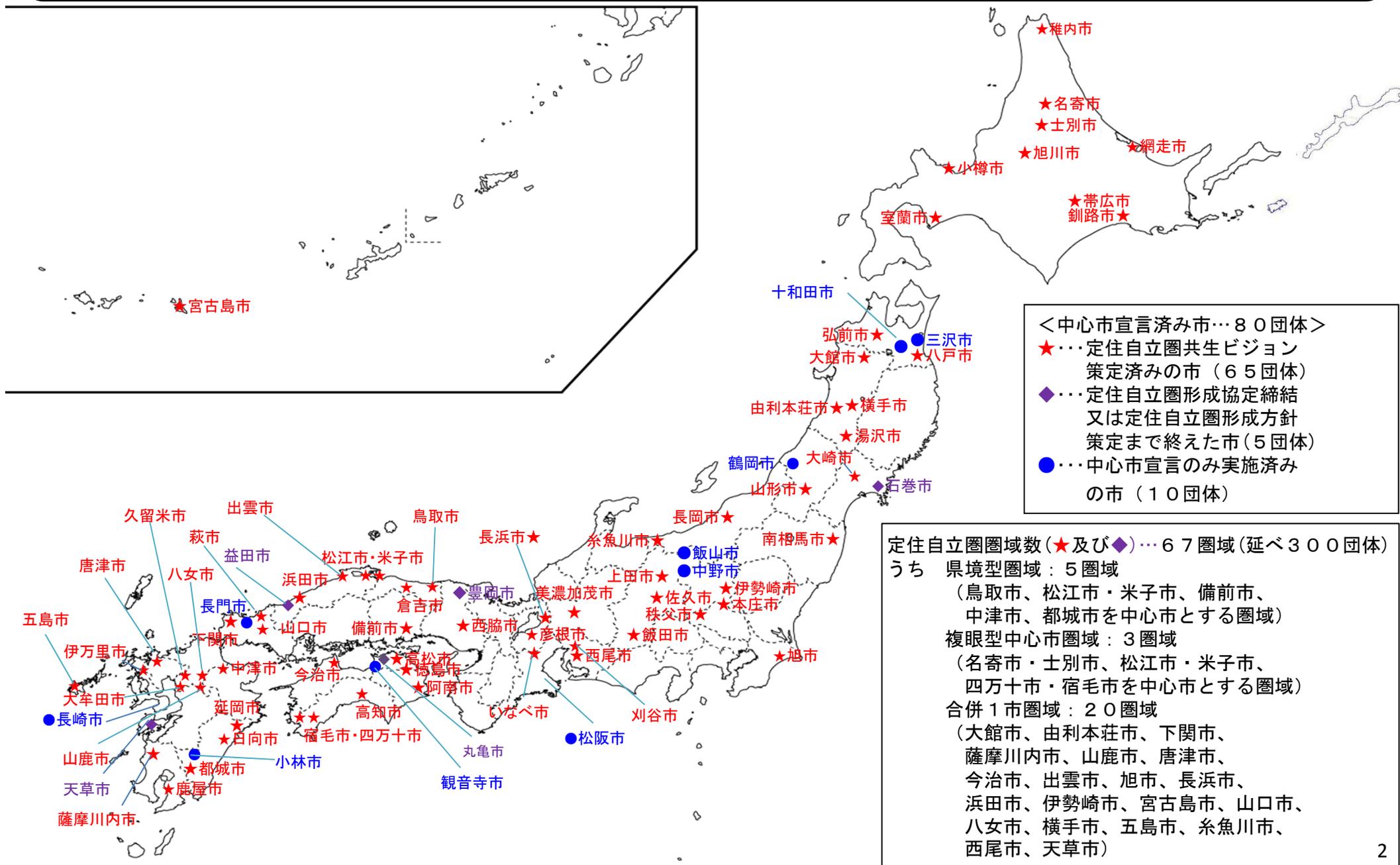
H24派遣先:6市

大都市圏の企業の若手社員を異業種2人1組で1～3年間派遣(特別交付税により支援)

「定住自立圏」推進調査事業

産業振興・地域医療・文化芸術の重点3分野についてモデル事業を実施し、先進事例を構築(予算額:110百万円)

定住自立圏の取組状況（平成24年8月20日現在）



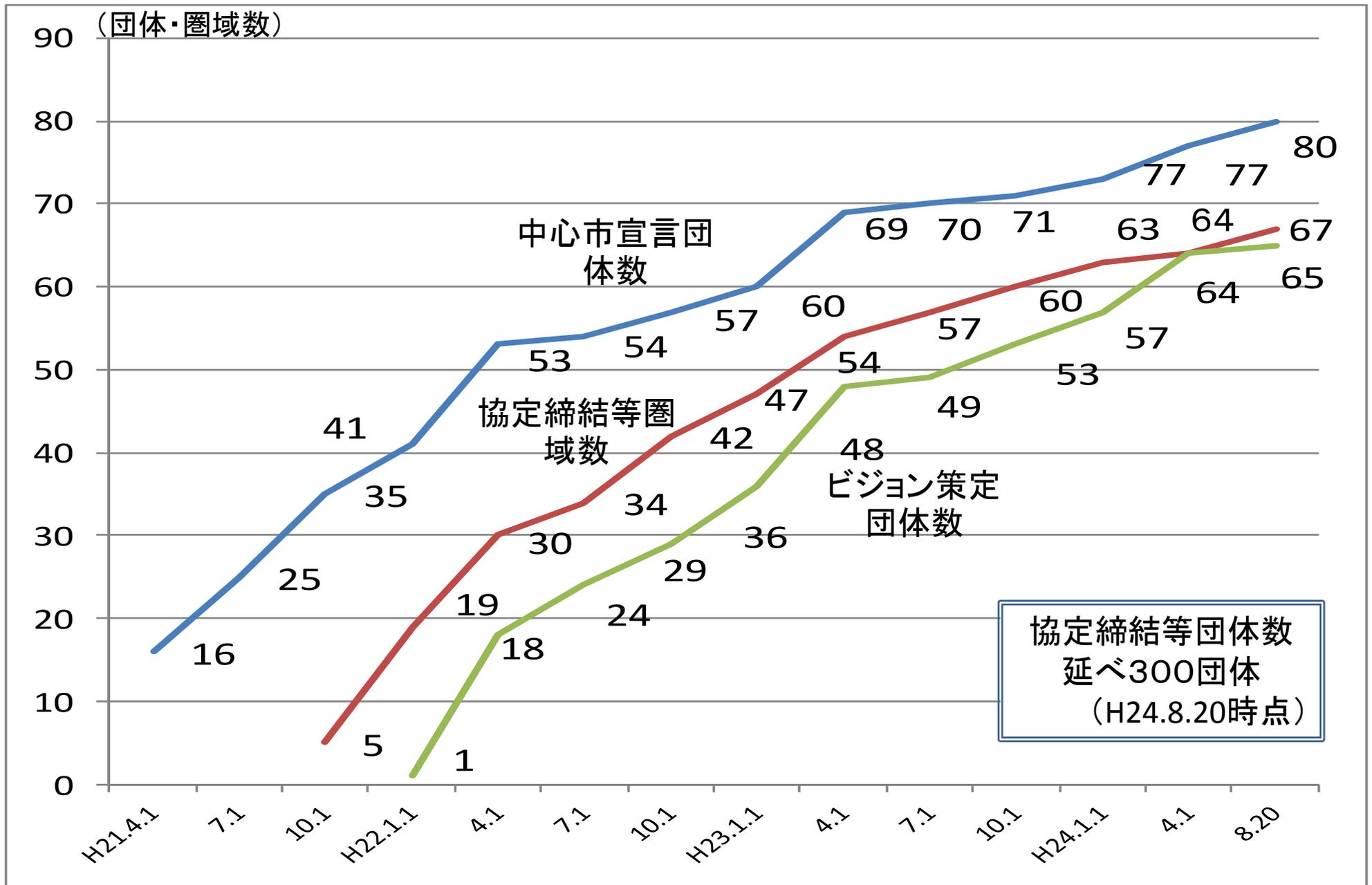
定住自立圏の取組状況（平成24年8月20日現在）

	都道府県	宣言済み中心市	未取組中心市
1	北海道	小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、網走市、稚内市、帯広市、名寄市・士別市（複眼型）	札幌市、函館市、苫小牧市、千歳市、滝川市、石狩市
2	青森県	八戸市、弘前市、十和田市・三沢市（複眼型）	青森市、五所川原市、むつ市
3	岩手県		盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、一関市、釜石市、奥州市
4	宮城県	石巻市、大崎市	仙台市、気仙沼市
5	秋田県	横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市	秋田市、能代市、大仙市
6	山形県	山形市、鶴岡市	米沢市、酒田市、新庄市、東根市
7	福島県	南相馬市	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市
8	茨城県		水戸市、日立市、土浦市、常総市、つくば市、鹿嶋市、筑西市、神栖市
9	栃木県		宇都宮市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、大田原市
10	群馬県	伊勢崎市	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、渋川市、富岡市
11	埼玉県	秩父市、本庄市	—
12	千葉県	旭市	館山市
13	東京都		（※中心市要件該当団体なし）
14	神奈川県		（※中心市要件該当団体なし）
15	新潟県	長岡市、糸魚川市	新潟市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、燕市、上越市、佐渡市、南魚沼市
16	富山県		富山市、高岡市、魚津市、黒部市、射水市
17	石川県		金沢市、七尾市、小松市
18	福井県		福井市、敦賀市、越前市
19	山梨県		甲府市
20	長野県	飯田市、上田市、佐久市中野市・飯山市（複眼型）	長野市、松本市、岡谷市、諏訪市、伊那市
21	岐阜県	美濃加茂市	岐阜市、大垣市、高山市、中津川市
22	静岡県		静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、富士市、磐田市、袋井市、裾野市、湖西市、牧之原市
23	愛知県	刈谷市、西尾市	豊田市、安城市、田原市
24	三重県	松阪市、いなべ市	津市、四日市市、伊勢市、亀山市、伊賀市

	都道府県	宣言済み中心市	未取組中心市
26	京都府		福知山市
27	大阪府		（※中心市要件該当団体なし）
28	兵庫県	西脇市、豊岡市	姫路市、洲本市、たつの市
29	奈良県		天理市
30	和歌山県		和歌山市、田辺市
31	鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市	—
32	島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市	（安来市 ※周辺市町村として取組済み）
33	岡山県	備前市	岡山市、倉敷市、津山市
34	広島県		広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市
35	山口県	下関市、山口市、萩市、長門市	宇部市、下松市、岩国市、周南市
36	徳島県	徳島市、阿南市	—
37	香川県	高松市、丸亀市、観音寺市	坂出市
38	愛媛県	今治市	松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市
39	高知県	高知市、四万十市・宿毛市（複眼型）	（南国市 ※周辺市町村として取組済み）
40	福岡県	大牟田市、久留米市、八女市	北九州市、福岡市、直方市、飯塚市、田川市、朝倉市
41	佐賀県	唐津市、伊万里市	佐賀市、鳥栖市、武雄市
42	長崎県	長崎市、五島市	佐世保市、島原市、諫早市
43	熊本県	山鹿市、天草市	熊本市、八代市、玉名市、菊池市
44	大分県	中津市	大分市、日田市、佐伯市
45	宮崎県	都城市、延岡市、日向市、小林市	宮崎市、日南市
46	鹿児島県	鹿屋市、薩摩川内市	鹿児島市、出水市、指宿市、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市
47	沖縄県	宮古島市	那覇市、浦添市、名護市
合計		80	168

- 80団体が中心市宣言済み
- 67圏域（延べ300団体）で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み
- 65団体が定住自立圏共生ビジョン策定済み

定住自立圏構想の取組状況（推移）



定住自立圏構想の位置づけ

日本再生の基本戦略 ～危機の克服とフロンティアへの挑戦～（平成23年12月24日閣議決定）

◇各分野において当面、重点的に取り組む施策

(2)分厚い中間層の復活(社会フロンティアの開拓)

③持続可能で活力ある国土・地域の形成

- 都市・農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上
企業や消費者が農山漁村を支援する仕組みの導入、**定住自立圏構想の推進**等による都市・地域間連携など、交流を促進する。さらに、クラウド等の情報通信技術の活用や、地域の自給力・創富力の向上、知の蓄積・連携等を通じた自立的な地域づくり等を進め、地域力の向上を図る。

日本再生戦略 ～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～（平成24年7月31日閣議決定）

2.「共創の国」への具体的な取組 ～11の成長戦略と38の重点施策～

(2)分厚い中間層の復活

③持続可能で活力ある国土・地域の形成〔国土・地域活力戦略〕

- これらと併せ、緑の分権改革、**定住自立圏構想**、地域と大学との連携など知の蓄積・連携、劇場等の地域の文化拠点の活性化等を通じた自立的な地域づくり等を推進し、地域における協働の下、その資源や創意工夫を最大限活用して、意欲ある地域の多様な成功事例を全国各地に創出し、地域そして我が国全体の活性化の突破口とする。

定住自立圏における取組例

○政策分野別の取組状況

定住自立圏67圏域（平成24年8月20日時点）における主な取組例と圏域数

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療
67圏域 医師派遣、適正受診の啓発、休日
夜間診療所の運営等

福祉
52圏域 介護、高齢者福祉、子育て、障が
い者等の支援

教育
54圏域 図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ
交流、公共施設相互利用等

産業振興
64圏域 広域観光ルートの設定、農産物のブ
ランド化、企業誘致等

環境
28圏域 低炭素社会形成促進、バイオマス
の利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通
63圏域 地域公共交通のネットワーク化、
バス路線の維持等

ICTインフラ整備・利活用
32圏域 メール配信による圏域情報の共有等

交通インフラ整備
39圏域 生活道路の整備等

地産地消
35圏域 学校給食への地元特産物の活用、
直売所の整備等

交流移住
50圏域 共同空き家バンク、圏域内イベント
情報の共有と参加促進等

圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流
54圏域 合同研修の開催や
職員の人事交流等

外部専門家の招へい
25圏域 医療、観光、ICT等の
専門家を活用

※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない。

「定住自立圏」推進調査事業(平成24年度予算)

定住自立圏構想の推進に関する懇談会において重点取組分野とされた産業振興・文化芸術・地域医療の3分野について、地方公共団体からの提案を受け、その中から他の定住自立圏のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築するとともに、各定住自立圏における取組を充実・深化させていくうえでの実態的・制度的な課題・解決方策の抽出、検証、提言等を行っていただく。

【採択団体】 15団体(採択総額:109,400千円)

産業振興 (採択団体:埼玉県秩父市、山口県下関市、宮崎県都城市)

圏域全体の活性化を目指し、各定住自立圏の特性を活かした雇用創出効果のある産業振興の手法を開発・検証

【採択事例】

- ・圏域の構成市町村と観光関連団体で構成される機関を中心に観光客に対する情報提供の充実(旅行プランのHP掲載、携帯端末への旅行情報発信、地元特産品情報発信)を図るとともに、地元観光関係者と連携した観光商品(観光ルート)の開発を行う。(秩父市)
- ・圏域内の産学官の連携により、圃場、畜産農場などの生産現場のリモートセンシングによるデータ収集、特定小電力無線によるデータ送信、インターネットサーバーでのデータ蓄積、生産者によるデータ可視化までの一連のシステム構築を図り、農林水産物の高付加価値化等を推進する。(都城市)

文化芸術 (採択団体:青森県八戸市、山形県鶴岡市、長野県飯田市、滋賀県長浜市、山口県山口市、香川県高松市、高知県高知市)

芸術家や音楽家などの創造的人材の定住や交流を通じて、知的付加価値を生み出す創造性に富んだ土壌を圏域に形成するための取組について調査・検証

【採択事例】

- ・創造的映画人材の育成として、俳優や脚本家の養成につながるワークショップを実施。また、地域映画の制作として、食文化資源を活かす映画企画案を公募のうえ作品制作を行い、圏域が協働・連帯して地域の魅力を創造し、地域振興を図る。(鶴岡市)
- ・「食」をテーマに地域の大学等と連携を図りながら、芸術分野の創造的人材の育成(創造的人材の表彰、発表機会提供、食文化芸術講座開催)をはじめ、地域との交流や創作創造活動(国際シンポジウム開催、食文化作品制作)、情報発信(情報誌の作成やネット発信)を実施し、個性的な圏域としての魅力を向上させる。(山口市)

地域医療 (採択団体:北海道旭川市、三重県いなべ市、兵庫県西脇市、熊本県天草市、宮崎県延岡市)

定住自立圏の広域的な枠組みを活用し、住民、行政、企業等を巻き込んだ地域ぐるみでの地域医療体制の構築について調査・検証

【採択事例】

- ・住民の地域医療に対する理解を深め、圏域の医療資源の有効活用を図るため、地域医療連携会議を設置・運営するとともに、地域医療を守る住民団体の活動支援、住民フォーラムの開催、適正受診の啓発、市民意識の調査等を実施する。(西脇市)
- ・「メディカル」をキーワードとした地域資源が集積している特性を活かし、医療機器産業の振興を図るため医療機器メーカーが立地しやすい環境を調査・分析して事業展開の方策を決定するとともに、地域医療の充実や健康長寿を推進するため医産学官連携による健康長寿施策を検証する。(延岡市)

定住自立圏形成に向けた創造的人材の定住・交流促進事例調査

調査の概要

三大都市圏以外の地方圏において、芸術家や音楽家などの創造的人材が定住・交流を行い、知的付加価値を創造することによって、知の拠点とも言うべき人材交流のノード(結節点)が形成されるとともに、地域住民の地域に対する愛着や誇りが育まれ、創造性に富んだ地域の土壌の形成につながっている例がある。各地域における創造的取組のきっかけ・現状・成果等を調査することによって、創造的人材が行ってみたい・住んでみたいと思う要素について分析を行った。 報告書URL: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/

現地調査を行った地域

有識者同行のもとヒアリングを実施

地域	代表的な事例
富良野市	富良野演劇工場、富良野塾
八戸市	八戸ポータルミュージアム「はっち」
仙北市	たざわ湖芸術村
十日町市など	越後妻有 大地の芸術祭の里
金沢市	イート金沢
洲本市	淡路島アートフェスティバル
鳥取市	鳥の劇場
高松市など	瀬戸内国際芸術祭
別府市	現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」
霧島市	霧島国際音楽祭

文献等による調査を行った地域

地域	代表的な事例	地域	代表的な事例
夕張市	ゆうばり国際ファンタスティック映画祭	小布施町	小布施流まちづくり
東川町	東川町国際写真フェスティバル	美濃市	美濃和紙あかりアート展
仙台市	せんだいメディアテーク	西尾市	三河・佐久島アートプラン21
大館市	ゼロダテ	長浜市	黒壁のまちづくり
山形市	山形国際ドキュメンタリー映画祭	高島市	風と土の工藝
鶴岡市	庄内映画村	近江	ボーダレス・アートミュージアム
いわき市	いわき芸術文化交流館アリオス	八幡市	NO-MA
水戸市	水戸芸術館「カフェ・イン・水戸」	舞鶴市	MAIZURU RB
取手市	取手アートプロジェクト	豊岡市	カバンストリート
守谷市	アーカス・プロジェクト	丹波市、 篠山市	丹波の森国際音楽祭 「シューベルティアードたんば」
甲府市	こうふまちの芸術祭	倉吉市	アザレアのまち音楽祭
高崎市	高崎映画祭 高崎フィルムコミッション	三次市、 庄原市	灰塚アースワークプロジェクト
中之条町	中之条ビエンナーレ	尾道市	AIR Onomichi
南砺市	利賀フェスティバル	美祢市	秋吉台国際芸術村
氷見市	アートNPOヒミング	神山町	神山アーティスト・イン・レジデンス
輪島市	NPO法人土蔵文化研究会	佐賀市	まちの間プロジェクト
あわら市	金津創作の森	熊本市	熊本暮らし人祭り みずあかり 熊本市現代美術館
越前市	武生国際音楽祭	由布市	湯布院映画祭
松本市	サイトウ・キネン・フェスティバル 松本	鹿屋市	柳谷集落迎賓館事業
飯田市	オーケストラと友に音楽祭	那覇市	桜坂劇場
		沖縄市	スタジオ解放区、コザ銀天大学

創造的人材を惹きつける地域の要素

- ・豊かな自然を体感でき、地域独自の文化資源はあるか
- ・幅広い人的ネットワークを持ったキーパーソンはいるか
- ・良いモノの価値を理解し、活動的な地域住民の層は厚いか
- ・地域コミュニティは閉鎖的でなく寛容で多様性に富むか
- ・街ににぎわいがあり、心地よく滞在できる環境はあるか
- ・行政、企業、大学等は創造的な活動の支援に積極的か
- ・交通・通信の利便性、安心安全な環境、郷土愛 等

地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例調査

○全国各地域の参考となる取組のうち、10事例について現地調査、40事例について文献等調査を実施し、平成24年度中に報告書を作成。

小学校

秋津小学校(千葉県習志野市)

【きっかけ】

自発的で活発なPTA活動が行われている素地があった中、「住民によるコミュニティルーム(余裕教室や畑用敷地)の自主管理」が市の教育委員会に認められた。

【活動内容】

ニュータウンの小学校が、PTAのOBや卒業生も含む多世代が交流するコミュニティ活動の拠点となり、子育てしやすい地域として児童生徒数の減少にも歯止めがかかってきた。



中学校

池田中学校(大阪府池田市)

【きっかけ】

不登校は市内一。前任校長が「身の危険を感じた」ほど荒れた学校であったが、一念発起した教職員たちが学校再生を目指した取り組みをスタートさせた。

【活動内容】

マイタウンプロジェクトとして、地元の住民や大学生ら約300人がスタッフ登録して土曜授業を行っているほか、地域内の職場体験、空き店舗でのバザーなどを展開している。



高校

相可高校(三重県多気町)

【きっかけ】

生徒たちに外の世界を体験させようと、地域イベントに出店。また、文部科学省の「目指せスペシャリスト」事業の指定校に選ばれた。

【活動内容】

産官学が連携し、高校生が運営するレストラン「まごの店」をオープン。食物調理科の生徒達のクラブ活動として、土日に地元食材を使ったレストランを展開している他、生産経済科の生徒達は、地元の天然素材を活かしたハンドクリーム等をプロデュース。



廃校

森の巣箱(高知県津野町)

【きっかけ】

過疎化、高齢化による集落消滅のおそれを感じた床鍋集落の住民が、行政と二人三脚で集落再生に取り組むこととなった。

【活動内容】

廃校を改修して、コンビニ、食堂・居酒屋、宿泊機能も備えた集落・交流活動の拠点として整備。住民生活を支える場、集落のコミュニティの場としても機能している。ホテルまつりを開催するなど、年間入り込み人数は延べ1万人にのぼる。



若手企業人 地域交流プログラム

大都市圏の企業に勤務する若手企業人が、一定期間(1~3年間)地方の自治体に派遣され、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に携わることにより、地方の元気づくりを推進するとともに、地方と大都市圏の交流の架け橋となる人材として将来的な活躍を期待。

派遣対象者

三大都市圏内に本社機能が所在し、全国的に事業を展開している民間企業の入社概ね3~5年の社員

受入市町村

定住自立圏に取り組む市町村(周辺市町村を含む)等原則として異業種2名1組で派遣

※三大都市圏内の民間企業・官公庁から人材の派遣を受けている市町村は、1名のみ受入であっても対象とする。

派遣期間

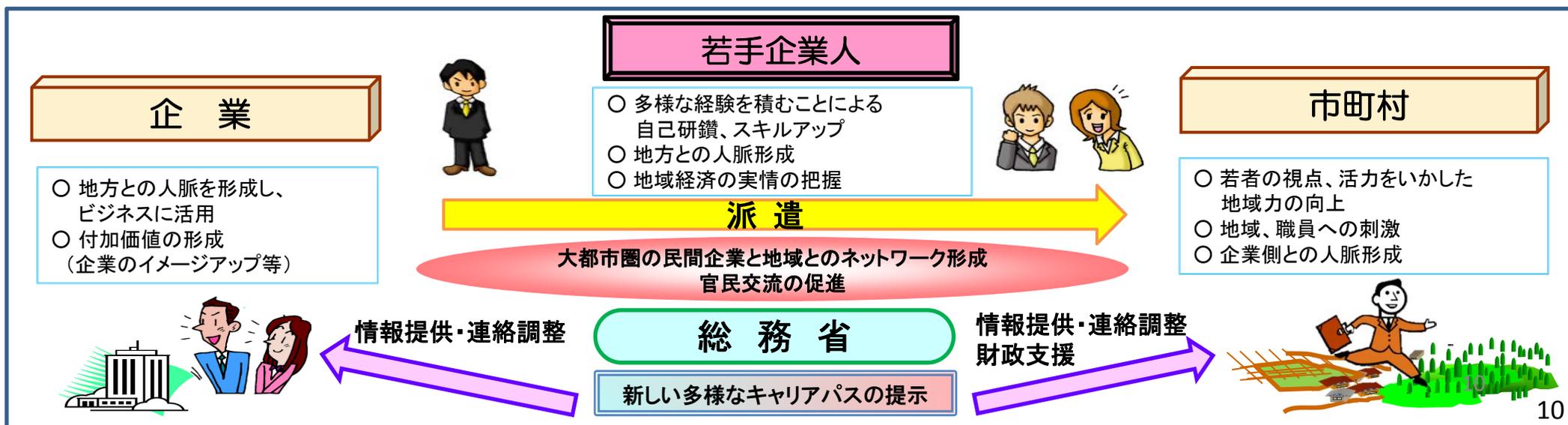
1~3年程度

財政支援措置

若手企業人を受け入れる自治体の財政負担に対して地方財政措置を講じる。

24年度派遣先

受入市町村	派遣元企業
八戸市	NEC・リクルート
秩父市	西武鉄道・近畿日本ツーリスト
飯田市	日立製作所・(ローソン)
いなべ市	近畿日本ツーリスト・(官公庁)
延岡市	リクルート・野村證券
鹿屋市	ぐるなび・あいおいニッセイ同和損保



若手企業人地域交流プログラム関連 新聞記事（青森県八戸市・長野県飯田市）

若手企業人2人迎える

ローソンと
日立製作所
飯田市に勤務する

飯田市は2日、大都若手企業人を研修員と市圏の企業に勤務するとして受け入れる総務省

の「若手企業人地域交流プログラム」で、ローソンと日立製作所から1人ずつ研修員を迎えた。地方の元気づくりを推進し、地方と大都市圏の交流の架け橋となる人材を育成する。研修員は、ローソンの山田哲也さん(36)と日立製作所の松山晃植さん(29)。山田さんは農業課に2年、松山

さんは工業課に1年それぞれ勤務する。

富山県高岡市出身の

山田さんは「会社から話を聞き、ぜひ」と志願した。前任は、新潟

の全エリアで店舗指導を担当していた。本社や現場でいろいろな仕事を

をする事務ローテーションの

一環。外から初めて、農業も経験ないが、これからのいろいろ

を経験し飯田市で何らかの足跡を残すことが

できれば」と抱負を語った。

松山さんは岡谷市出身。小学校からサッカー

をしており、飯田市は、結婚1年で飯田市



市に勤務するローソンの山田さん(右)と日立製作所の松山さん

平成24年4月23日
毎日新聞3面

都内企業から八戸市に派遣

総務省の定住自立圏構想の2012年度新規事業「若手企業人地域交流プログラム」により、都内の民間企業から長谷川泰伸さん(30)とNECC、関陽平さん(31)が派遣された。長谷川さんは中心街地活性化、関さんは観光振興をそれぞれ担当。2年間の限られた期間ではあるが、持ち前のフットワークの軽さと、民間目線を生かしながら日々奮闘中だ。(工藤洋平)

“民間目線”で奮闘中

若手2人、充実の日々

をPRしている。協賛店を訪れ、来客者数やサービス状況の聞き取りにも当たる。「やりっ放しではなく、現状を聞きながらフォローすることができればと思う」と話す。広報はちのへに掲載する告知原稿を執筆し

しいものを提案し、事業化することが大きな使命」との目標を掲げ、▽種差海岸を地質、遊歩道を巡った。目的は、自然、自信を持って観光

観光PRやイベントなどを担う関さん。観光振興を学ぶため、種差海岸を巡った。目的は、自然、自信を持って観光

前に広がる雄大な景色について「部会では味わえない素晴らしい自然。自信を持って観光

散策。同海岸は13年度編入が期待されており、「節目に立ち会うことができるのは感慨深い」と語る。行政では、1つの文書を作成するのに1時間と手間がかかる。「一見すると非効率だが、後ろに大勢の市民がいるので大切な仕事」という関さん。4月5日は入や地域のことを知り、6月以降はやりた

若手企業人地域交流プログラム 大都市圏にある民間企業の若手社員が地方自治体へ出向する事業。地方の活性化につながる業務を行い、地方と大都市圏のネットワーク形成や官民交流の促進を図る。八戸市や長野県飯田市など定住自立圏の中心市となっている市で実施。国は人件費の補助として1人当たり上限30万円を特別交付金で交付する。

中心街活性化 長谷川さん



中心街地活性化に向けた事業をPRする長谷川泰伸さん(左)

観光振興 関さん



観光担当となり種差海岸を散策する関陽平さん(左)

平成24年5月4日、デーリー東北21面

多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業

趣旨 わが国には、豊かな自然を有し、地域固有の資源(自然、温泉、歴史・文化等)を活かした雇用を創出している後背地に、一定の都市機能を有する中心部から通勤する住民が多数存在する地域がある。このような地域で多くの住民が居住する都市は、オフィスや工場等を有する中心部に周辺市町村から通勤するという現行の定住自立圏の中心市(昼夜間人口比率が1.0以上)とは異なるタイプの拠点都市として捉えることができる。

このような多自然地域を後背地に持つ居住拠点都市は、一定の都市機能を担い、固有の地域資源を持つ後背地を支える中心的な都市としての機能を発揮しており、圏域全体に対して、その特性に着目した振興策を検討する必要がある。



事業概要

居住拠点都市を中心とする圏域全体に対して、その特性に着目した振興策を検討するため、居住拠点都市とその後背地の振興のあり方について実態調査、実証研究を行う。

平成24年度予算:3千万円

- ・研究会、シンポジウム開催
- ・実証研究 3カ所
(アンケート実施、圏域計画策定等)
- ・実態調査 10カ所程度
- ・事例収集、分析、報告書作成

多自然居住拠点都市研究会 構成委員名簿

【座長】

後藤 春彦
(早稲田大学教授)

【委員】

小田切 徳美
(明治大学教授)

桑野 和泉
(玉の湯代表取締役社長)

小西 砂千夫
(関西学院大学大学院教授)

沢登 次彦
(リカトじゃらんリサーチセンター長)

藻谷 浩介
(日本総合研究所調査部主席研究員)

* 多自然居住拠点都市の要件(素案)

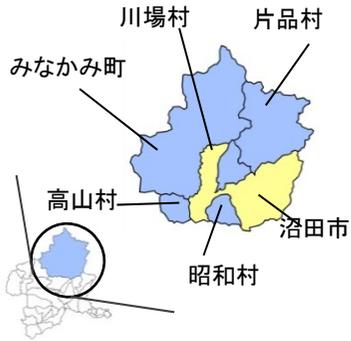
定住自立圏構想の中心市に該当しない市のうち、人口4万人以上でDIDが存在する市又はDID人口1万人以上の市で、周辺に下記要件を満たす後背地市町村が存在すること。

・多自然地域(国立・国定公園に属するか、林野率80%以上)にある人口4万人未満の市町村(定住自立圏構想の中心市の10%通勤通学圏は除く)で、次のいずれかに該当。

- (1) 昼夜間人口比率が1以上で、居住拠点都市からの通勤通学者の占める割合が10%以上
- (2) 昼夜間人口比率が0.9以上で、上記割合が20%以上

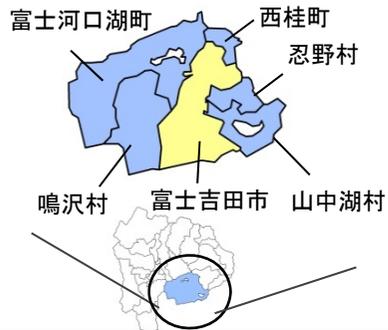
多自然居住拠点都市と後背地の例

沼田市（群馬県）



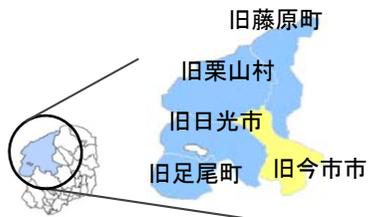
居住拠点都市			後背地						
市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	居住拠点都市からの通勤者・通学者数(人) A	後背地における就業者・通学者数の総数(人) B	A/B (%)	多自然地域
	DID人口(人)								
沼田市	51,265	0.9768	川場村	3,898	0.9802	561	1,306	43.0	○
			昭和村	7,620	0.9820	932	2,933	31.8	
	みなかみ町		21,345	0.9487	1,713	8,343	20.5	○	
	片品村		4,904	0.9558	272	1,714	15.9	○	
	高山村		3,911	0.8732	155	1,193	13.0	○	
	20,138								

富士吉田市（山梨県）



居住拠点都市			後背地						
市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	居住拠点都市からの通勤者・通学者数(人) A	後背地における就業者・通学者数の総数(人) B	A/B (%)	多自然地域
	DID人口(人)								
富士吉田市	50,619	0.9847	忍野村	8,635	1.1072	1,432	5,307	27.0	○
			山中湖村	5,324	1.0648	657	2,454	26.8	○
	鳴沢村		2,964	1.0678	474	1,647	28.8	○	
	富士河口湖町		25,471	1.0048	3,200	11,957	26.8	○	
	西桂町		4,541	0.7256	208	1,001	20.8	○	
	25,899								

旧今市市（栃木県） ※合併1市



居住拠点都市			後背地						
市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	市町村名	人口(人)	昼夜間人口比率	居住拠点都市からの通勤者・通学者数(人) A	後背地における就業者・通学者数の総数(人) B	A/B (%)	多自然地域
	DID人口(人)								
(旧)今市市	60,831	0.8853	(旧)日光市	14,810	1.0574	2,488	8,349	30.5	○
			(旧)藤原町	9,936	1.0519	1,344	6,017	22.9	○
	(旧)栗山村		1,726	1.0678	144	973	15.6	○	
	(旧)足尾町		2,763	1.0520	111	1,337	9.0	○	
			9,050						

注) 各表の数値は平成22年国勢調査による

・多自然地域: 次のいずれかの条件に該当する地域

- ①区域の全部又は一部が国立・国定公園に属している地域
- ②2005年農林業センサスにおいて林野率が80%以上の地域

定住自立圏構想の中心市と多自然居住拠点都市の関係

主要論点

多自然居住拠点都市の要件を設定するにあたっては、定住自立圏構想における中心市との関係性を整理することが必要。

定住自立圏との関係性	考え方	要件(素案)			検討課題	対象自治体	
		居住拠点都市		後背地			
		人口等	定住自立圏の中心市				中心市の10%圏内
【パターンA】 定住自立圏の一つの類型	昼夜間人口比率は1未満であるが、定住自立圏構想の中心市に準じ、他の都市から独立した生活経済圏域を形成していることが必要。	人口4万人以上で、後背地への通勤通学者を加えると昼夜間人口比率が1以上の市	×	×	昼夜間人口比率が1以上で居住拠点都市からの通勤通学者の占める割合が10%以上	定住自立圏構想の中心市と同等の拠点性が求められるため、支援対象となる都市が限られる。	北見市 富士吉田市 御殿場市
【パターンB】 定住自立圏の補完施策	後背地が守るべき多自然地域であることを考慮し、要件を緩和。人口4万人未満の市や定住自立圏構想の中心市の通勤通学10%圏内の市でも、一定の都市集積があれば対象となる。	人口4万人以上でDIDが存在する市 またはDID人口1万人以上の市 (注)	×	○	昼夜間人口比率が1以上で居住拠点都市からの通勤通学者の占める割合が10%以上	・一定の都市集積をどのような尺度で判断するか。 ・定住自立圏構想の中心市の通勤通学10%圏内(*)も対象とすべきか。	上記に加え、 【人口4万人以上】 那須塩原市*、 (旧)今市市*、沼田市、 新城市 など 【人口4万人未満】 富良野市、伊達市*、 (旧)新宮市、人吉市 など
【パターンC】 定住自立圏とは別の広域行政の枠組	多自然地域を支え、活力ある国土形成に重要な役割を果たす生活経済圏域の拠点都市に対して、過疎対策等と連携して振興策を講じる。		○	○	または 昼夜間人口比率が0.9以上で上記割合が20%以上	中心市の要件を備えた市に対して、定住自立圏構想とは異なる独自の支援策を講じる必要性があるか。	上記に加え、 帯広市 飯田市 など

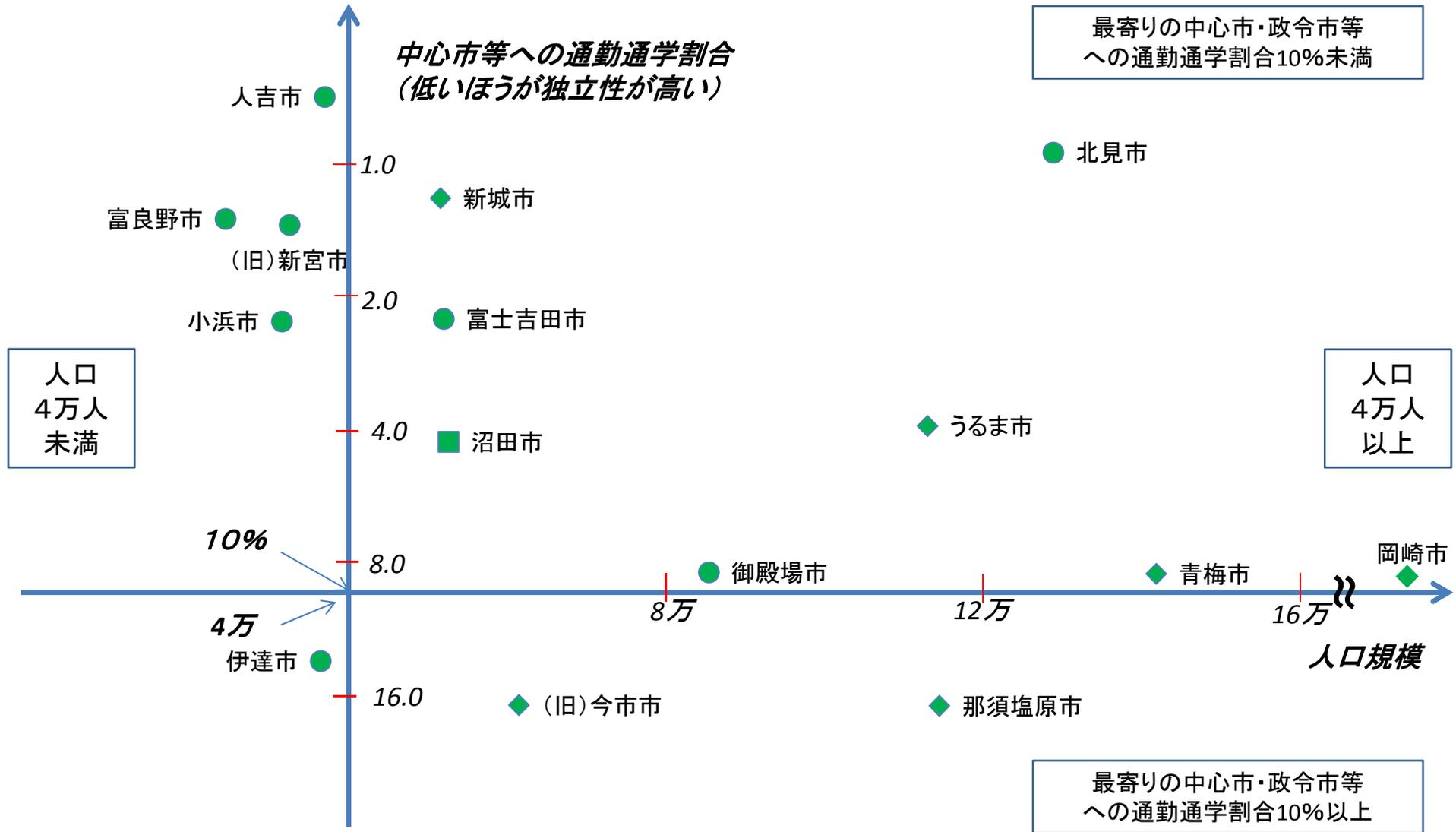
(注) ○次のいずれかに該当する市は除く

- ①政令市・特別区に対する通勤通学割合が10%以上である市
- ②居住拠点都市からの通勤通学者の占める割合が10%以上である後背地市町村(人口4万人未満)への通勤通学者数の合計が300人未満である市
- ③平成11年4月1日以降に行われた市町村の合併を経た市であって、合併関係市町村が町村のみである市。

○次のいずれかを満たす場合は、広域的な合併を経た市に関する特例として、圏域を形成することが可能。

- ①合併関係市町村数5以上
- ②合併関係市町村以外に居住拠点都市から10%以上の通勤通学者がある後背地市町村が存在

多自然居住拠点都市等の状況



(凡例)

- 昼夜間人口比率1以上の後背地市町村を持ち、かつ、後背地への通勤通学者を加えると昼夜間人口比率が1以上の市
- ◆ 昼夜間人口比率1以上の後背地市町村を持つが、後背地への通勤通学者を加えても昼夜間人口比率が1未満の市
- 昼夜間人口比率1以上の後背地市町村を持たないが、後背地への通勤通学者を加えると昼夜間人口比率が1以上の市

第17回専門小委員会(7月18日開催)における主な議論について

「中核市・特例市に関する検討の視点」関係

- 人口が減少する中で人口要件のみに着目した現行制度は見直すべきではないか。
- 大都市圏では、中核市の人口要件を満たしている団体であっても、不交付団体等では移行に消極的な傾向が見られるのではないか。
- 都道府県から、中核市、特例市に移譲すべき事務としては、教育分野、特に人事権や給与負担の部分と都市計画、農地利用の分野があるのではないか。
- 人口20万以上の都市で保健所を設置しているものを、中核市とするというのは少し一般化しすぎではないか。保健所も共同設置できるよう地方自治法が改正されており、その活用も考えるべきではないか。
- 地方の拠点都市にリーダーシップを発揮してもらうためには、都市計画など、拠点都市の区域外に外部効果が及ぶ権限を移譲することが考えられるか。
- 地方の拠点都市が周辺地域も含めた区域に直接権限を行使する際に、協議会方式で方針を決定し、進めていくようなことができるのではないか。
- 最近の自治体の権限移譲の要望は、特例市は中核市並に、中核市は指定都市並に、指定都市は特別自治市を望むといったように上昇運動を起こしているのではないか。中核市、特例市が多種多様である現状を踏まえると、国としての一定の権限配分を定めつつ、それ以上の権限移譲については、条例による事務処理特例制度を活用するといった二段構造でやるほかないのではないか。

- 特例市の特殊性があまりなくなっているのではないかと。人口20万以上なら中核市になり得るという形に統合することもあり得るのではないかと。
- 周辺の市町村まで含めた都市圏全体を包括する広域連合や定住自立圏による水平補完が制度化された場合に中心市が事務を行うことに対して、財源措置をすることもあるのではないかと。
- 地方の拠点都市の通勤・通学10%圏の中には県境を超えるものがあることについてどう考えるか。
- 拠点となり得る中核市、特例市に周辺市町村の分を含めて頑張ってもらおうという考え方においては、定住自立圏の枠組みは有効ではないかと。その際、中心市と周辺市で協定を結ぶ手法に加え、一部事務組合制度の要素を加えることも考えられないかと。
- 市町村よりも県がやった方がよいものについては、逆移譲のようなものが制度としてあってもいいのではないかと。ただし、この場合には、都道府県に現場機能もあって、それにふさわしい人材と財源も確保できるという制度をつくる必要があるのではないかと。
- 中核市や特例市に関する検討の中で、住民自治の視点をどれだけ入れられるか。制度設計はなかなか難しいと思うが、支所・出張所などを活用し、独自の住民自治の拡充を図るというメッセージは出すべきではないかと。
- いじめ、虐待など子供の問題が山積する中で、児童相談所の設置を中核市等に下ろすべきではないかと。
- 地方の拠点都市における権限移譲の受け皿としての体制整備について、定住自立圏タイプ、あるいは、一部事務組合・広域連合タイプがあるが、どういう事務をどちらでやるべきか、基準を考えるべきではないかと。
- 教育関係の事務であれば、広域連合、教育委員会の共同設置などが受け皿の体制としてなじむと考えられる一方、道路・河川については、圏域全体で計画を策定するための協議会が必要と考えられるなど、事務ごとに異なるのではないかと。

「定住自立圏・多自然拠点都市圏（仮称）」推進調査事業（H25予算）

定住自立圏や多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、産業振興・文化芸術・地域医療等の分野において地域力を高める取組の充実・深化を図るため、他の圏域のモデルとなるような先進事例を構築する。この中で、創意工夫により知的付加価値を高める地域活性化の取組や、学校を拠点とした地域づくりの取組など、圏域全体の活性化を目指した分野横断的な取組を重点的に支援する。

【取組例】

文化芸術 × 産業振興

地域在住の職人や作家が制作した生活工芸品等を街中のギャラリーやウェブサイト上のネットショップ等で展示することにより、高付加価値製品の販売や観光客の誘客を促進

産業振興 × 教育

高校生のクラブ活動の一環として地域の食材を使ったレストランを開業するとともに、地元企業と連携し、高校生のアイデアを最大限に引き出し、地域特産の天然素材を活かした製品を開発

地域医療 × 地域公共交通

高齢者など交通弱者のために圏域全体でコミュニティバスを運行し、買い物などの足の確保を図るとともに、医師会と連携して眼科、耳鼻科、歯科など周辺町村に専門診療科がない病院への送迎バスとしても活用

産業振興 × 自然活用

多自然地域における自然環境の保全を図るとともに、地域資源を活かした交流人口の拡大や、食糧・エネルギー等の自給力向上による域内循環の促進に取り組む

「定住自立圏・多自然拠点都市圏（仮称）」推進調査事業～取組想定事例～

文化芸術×産業振興

【事業概要】

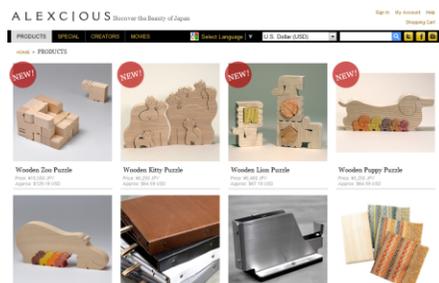
文化芸術・産業振興の観点から、地域在住の職人や作家が制作した生活工芸品等を街中のギャラリーやウェブサイト上のネットショップ等で展示することにより、高付加価値製品の販促、観光客の増加、技の継承につながるモデル事業を支援する。

【事業イメージ】

- 定住自立圏の単位で高度な技能等を持つ職人や作家の作品を紹介するギャラリー等を整備
- 古民家や空き家などを街歩きのポイントとして改修したギャラリーの整備、外国語表示や販売機能を兼ね備えたインターネット上のギャラリーの整備が考えられる。



空き店舗や空き家を多様な文化の交流拠点に活用(別府市)



ウェブサイト上で職人や作家の作品を外国語機能や販売機能をつけて紹介

産業振興×教育

【事業概要】

圏域全体の活性化の拠点として、地元の教育機関と連携した地域づくりに取り組み、世代間交流や生涯学習を推進するとともに、地元企業と連携した人材育成等に取り組み、雇用創出や産業振興につなげる。

【事業イメージ】

- 高校生のクラブ活動の一環として、土日に地域の食材を使ったレストランを展開するとともに、地元企業と連携し、高校生のアイデアを最大限に引き出し、地域特産の天然素材を活かした製品を開発
- 産官学が連携して人材育成に取り組むことによって、地元企業のものづくりを支える技能をもった人材を育成するとともに、企業誘致にもつなげる



食物調理科の生徒のクラブ活動の一環として、レストランをオープン(三重県 相可高校)



産官学が連携した人材育成によって、地元企業のものづくりを支える人材の供給源に(山形県 長井工業高校)

「定住自立圏・多自然拠点都市圏（仮称）」推進調査事業～取組想定事例～

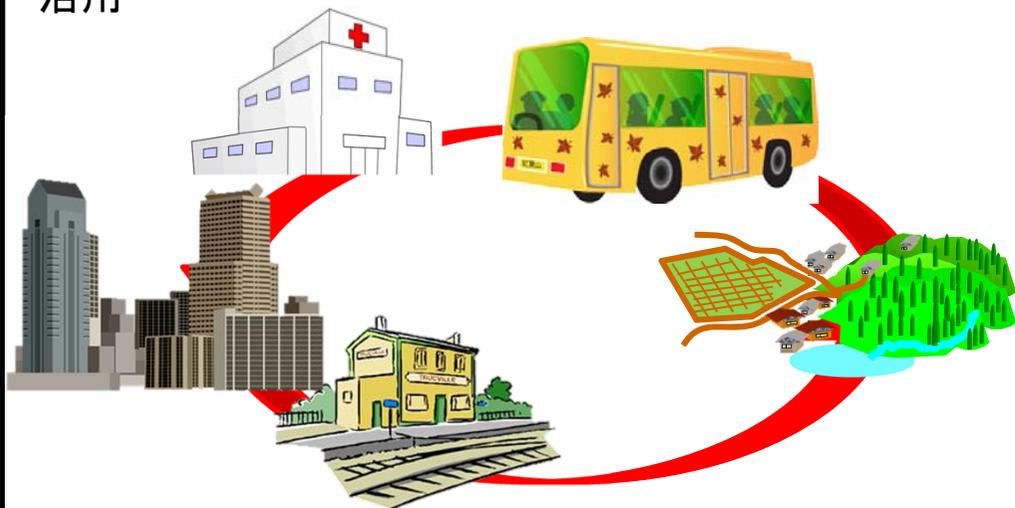
地域医療×地域公共交通

【事業概要】

地域のバス路線の維持が難しい中で、周辺町村も含めた圏域全体の住民が買い物、通院などに複合的に利用できる交通システムを構築。医療機関や医師会とも連携して、拠点病院等への通院手段を確保する。

【事業イメージ】

○高齢者や高校生などの交通弱者のために圏域全体でコミュニティバスや乗合タクシーを運行し、医療や買い物などの住民生活の足を確保するとともに、地域の医師会と連携して眼科、耳鼻科、歯科など周辺町村に専門診療科がない病院への送迎バスとしても活用



産業振興×自然活用

【事業概要】

豊かな地域資源（自然、温泉、歴史・文化等）を活かした雇用を創出している多自然地域の特性に着目し、交流人口の拡大、自然環境の保全、域内循環の促進等の分野において、圏域全体に対する振興策を講じる。

【事業イメージ】

- 複数市町村が連携して広域観光ルートを作成し、圏域の魅力を全国にPRすることによって、交流人口の拡大を目指す
- 世界遺産への登録に向けて、圏域全体で自然環境の保全に取り組み、観光資源としての圏域の魅力を高める
- 地元の農林水産物や水資源を活用した商品を開発し、圏域全体の統一ブランドを確立することによって、自給力の向上と域内循環の促進に取り組む

